

## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月9日

上場会社名 コンドーテック株式会社  
 コード番号 7438 URL <https://www.kondotec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 勝彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 矢田 裕之  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 06-6582-8441

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	49,167	11.6	2,682	5.3	2,815	7.2	1,642	3.3
2021年3月期第3四半期	44,069	4.1	2,546	21.1	2,626	20.3	1,699	23.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,575百万円 ( 10.0%) 2021年3月期第3四半期 1,749百万円 ( 21.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	62.67	62.63
2021年3月期第3四半期	64.83	64.71

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	60,485	31,987	49.6
2021年3月期	49,426	29,022	58.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 30,017百万円 2021年3月期 28,994百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		15.50		15.50	31.00
2022年3月期		16.00			
2022年3月期(予想)				16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,700	6.9	3,370	0.5	3,500	1.3	2,450	56.9	93.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	27,144,400 株	2021年3月期	27,257,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	862,022 株	2021年3月期	1,136,502 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	26,214,033 株	2021年3月期3Q	26,212,757 株

(注)株式付与ESOP信託が保有する当社株式(2022年3月期3Q: - 株、2021年3月期:13,300株)及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2022年3月期3Q: - 株、2021年3月期:121,200株)を期末自己株式数に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、四半期決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展などにより、非製造業の一部に弱さがみられるものの持ち直してまいりました。しかしながら、新たな変異株の発生、原油や資材価格の高騰などに起因する景気下振れリスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、公共投資が高水準にあるものの弱含み、民間設備投資が持ち直しに足踏みが見られるほか、持ち直しの動きが見られた住宅投資が横ばいとなっております。

このような状況のもとで、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こし、新商材の拡販などの営業活動に取り組んでまいりました。また、2021年10月には栗山アルミ株式会社を子会社化するなど、当社グループの成長を加速する各種施策も推進しております。

以上の結果、建設需要の回復に加え、前連結会計年度に子会社化した株式会社フコク及び当第3四半期連結累計期間に子会社化した栗山アルミ株式会社の売上高が寄与し、当第3四半期連結累計期間の売上高は49,167百万円(前年同期比11.6%増)と増収になりました。

利益面につきましては、売上総利益率の低下、運賃及び人件費の増加、連結子会社が3社増加したことによる販売費及び一般管理費の増加などを増収効果で吸収したことにより、営業利益は2,682百万円(同5.3%増)、経常利益は2,815百万円(同7.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,642百万円(同3.3%減)になりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <産業資材>

建設需要の回復や各種資材の値上げ前の買い込み需要により、木造住宅用金物、仮設足場部材、現場用品などが堅調に推移したことに加え、前連結会計年度に子会社化した株式会社フコク及び当第3四半期連結累計期間に子会社化した栗山アルミ株式会社の売上高が寄与したことにより、当セグメントの売上高は30,736百万円(前年同期比12.5%増)となりました。利益面につきましては、競合他社との受注競争が厳しく製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が一定にとどまったことに伴う売上総利益率の低下に加え、人件費の増加や連結子会社が3社増加したことにより販売費及び一般管理費が増加した結果、セグメント利益は1,520百万円(同5.9%減)となりました。

#### <鉄構資材>

大型物件を中心とした鉄骨需要の回復を受け、ハイテンションボルト、鉄骨部材、鉚螺などが堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は12,144百万円(前年同期比13.0%増)となりました。利益面につきましては、競合他社との受注競争が厳しい中、製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁を進め、売上総利益率の低下を一定にとどめたことに加え、運賃を中心とする販売費及び一般管理費の増加を増収効果で吸収した結果、セグメント利益は1,052百万円(同29.5%増)となりました。

#### <電設資材>

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による工事案件の工期延長、ウッドショックによる中小住宅業者の着工遅延、半導体不足による商品供給遅延等、マーケット環境が悪化する中、総合展示会及びお客様感謝セールを開催するとともに、新商品情報誌の活用等による営業強化、大口LED工事受注の取り込み、銅相場高騰による販売単価上昇等により、当セグメントの売上高は6,286百万円(前年同期比4.7%増)となりました。利益面につきましては、仕入価格引下げ交渉の徹底、特値の活用など売上総利益率を意識した営業展開を実施しましたが、銅等の材料高騰による仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が一定にとどまったことにより売上総利益率が低下した結果、セグメント利益は137百万円(同2.1%減)となりました。

**(2) 財政状態に関する説明**

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末(49,426百万円)と比較して11,059百万円増加し、60,485百万円となりました。これは、現金及び預金、売上債権並びに商品調達機能のさらなる強化に伴う棚卸資産の増加等を主因として、流動資産が7,579百万円増加したとともに、生産設備の増強及び足場資材の充実等に伴う有形固定資産の取得による増加、連結子会社の増加に伴うのれんの計上等により、固定資産が3,479百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末(20,403百万円)と比較して8,094百万円増加し、28,497百万円となりました。これは、未払法人税等及び賞与引当金の減少等があったものの、仕入債務及び短期借入金の増加等を主因として、流動負債が7,834百万円増加したとともに、繰延税金負債の増加等を主因として、固定負債が260百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末(29,022百万円)と比較して2,965百万円増加し、31,987百万円となりました。これは、剰余金の配当827百万円の支払いによる減少等があったものの、非支配株主持分の増加1,970百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益1,642百万円の計上による増加等があったことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末(58.7%)比、9.1ポイント減少し49.6%となりました。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

2022年3月期の業績予想におきましては、2021年5月13日の「2021年3月期 決算短信」の発表時に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,317	14,659
受取手形及び売掛金	12,372	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	13,603
電子記録債権	1,984	3,103
商品及び製品	3,959	5,336
仕掛品	589	683
原材料及び貯蔵品	383	677
その他	968	1,089
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	31,569	39,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,131	3,353
土地	6,620	9,039
その他（純額）	2,096	2,617
有形固定資産合計	11,848	15,011
無形固定資産		
のれん	3,495	3,971
その他	1,548	1,506
無形固定資産合計	5,044	5,477
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	59	151
その他	912	702
貸倒引当金	△8	△7
投資その他の資産合計	963	847
固定資産合計	17,856	21,336
資産合計	49,426	60,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,978	4,241
電子記録債務	8,029	9,085
短期借入金	3,110	9,910
1年内返済予定の長期借入金	275	214
未払法人税等	596	305
賞与引当金	748	399
その他	2,099	2,516
流動負債合計	18,838	26,672
固定負債		
長期借入金	279	223
株式給付引当金	78	—
退職給付に係る負債	288	281
その他	917	1,320
固定負債合計	1,564	1,824
負債合計	20,403	28,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666	2,666
資本剰余金	2,434	2,434
利益剰余金	26,243	26,964
自己株式	△1,134	△754
株主資本合計	30,210	31,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	117
繰延ヘッジ損益	29	13
土地再評価差額金	△1,510	△1,510
為替換算調整勘定	31	19
退職給付に係る調整累計額	92	67
その他の包括利益累計額合計	△1,216	△1,293
新株予約権	28	—
非支配株主持分	0	1,970
純資産合計	29,022	31,987
負債純資産合計	49,426	60,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	44,069	49,167
売上原価	33,887	38,111
売上総利益	10,181	11,056
販売費及び一般管理費	7,635	8,373
営業利益	2,546	2,682
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	3	4
仕入割引	85	92
雑収入	44	52
営業外収益合計	134	150
営業外費用		
支払利息	4	9
売上割引	41	—
雑損失	7	7
営業外費用合計	53	17
経常利益	2,626	2,815
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	—	1
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	2	6
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	0	2
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	9
業績連動型株式報酬制度終了損	—	120
特別損失合計	1	135
税金等調整前四半期純利益	2,628	2,687
法人税、住民税及び事業税	724	853
法人税等調整額	204	181
法人税等合計	929	1,035
四半期純利益	1,699	1,651
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,699	1,642



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,699	1,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	△23
繰延ヘッジ損益	△7	△16
為替換算調整勘定	10	△11
退職給付に係る調整額	30	△25
その他の包括利益合計	49	△76
四半期包括利益	1,749	1,575
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,749	1,566
非支配株主に係る四半期包括利益	0	9

**(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項****(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

**(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)**

当社は、株式給付信託(BBT)の終了及び役員向け譲渡制限付株式報酬制度の導入に伴い、自己株式の処分250百万円及び自己株式の消却98百万円を実施いたしました。主にこれらの影響により、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が379百万円減少しております。

**(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)****(連結の範囲の重要な変更)**

第1四半期連結会計期間より、中間持株会社として新たに設立しました日本足場ホールディングス株式会社を、連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、栗山アルミ株式会社の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

**(会計方針の変更)****(収益認識に関する会計基準等の適用)**

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、期間がごく短い場合を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しています。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識し、期間がごく短い工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。また、従来は、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16百万円増加し、売上原価は41百万円増加し、営業利益は24百万円減少し、営業外費用は43百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ18百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「売上割引」は、第1四半期連結会計期間より「売上高」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

**(時価の算定に関する会計基準等の適用)**

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業資材 (注1)	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	27,320	10,742	6,006	44,069	—	44,069
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	266	59	97	423	△423	—
計	27,587	10,802	6,103	44,493	△423	44,069
セグメント利益又は損失(△)	1,615	812	140	2,568	△21	2,546

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の産業資材の1,615百万円には、のれんの償却額170百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△21百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業資材 (注1)	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	30,736	12,144	6,286	49,167	—	49,167
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	247	72	170	489	△489	—
計	30,984	12,216	6,457	49,657	△489	49,167
セグメント利益又は損失(△)	1,520	1,052	137	2,710	△28	2,682

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の産業資材の1,520百万円には、のれんの償却額220百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△28百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2021年12月16日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、下記のとおり消却を実施しました。

- |                |                                  |
|----------------|----------------------------------|
| ① 自己株式の消却を行う理由 | 発行済株式総数の減少を通じて株主利益の増大を図るため       |
| ② 消却した株式の種類    | 普通株式                             |
| ③ 消却した株式の総数    | 800,000株(消却前発行済株式総数に対する割合 2.95%) |
| ④ 消却日          | 2022年1月11日                       |
| ⑤ 消却後の発行済株式総数  | 26,344,400株                      |